



2025年12月期 第3四半期決算短信(日本基準) (連結)

2025年11月13日

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング

上場取引所 東

コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山口 琢也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 渡辺 武典

TEL 0288-26-3930

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	27,174	5.6	552	1.4	584	1.9	360	14.4
2024年12月期第3四半期	28,772	0.9	544	46.2	573	51.6	421	58.0

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 68百万円 (90.5%) 2024年12月期第3四半期 720百万円 (18.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	54.33	54.29
2024年12月期第3四半期	62.44	62.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期第3四半期	28,687	7,918	23.6	1,022.16
2024年12月期	29,559	8,019	23.3	1,017.71

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 6,778百万円 2024年12月期 6,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2025年12月期	—	8.00	—		
2025年12月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年 1月 1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	0.1	920	43.0	870	28.0	510	83.9	76.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期3Q	6,800,600 株	2024年12月期	6,800,600 株
2025年12月期3Q	168,983 株	2024年12月期	39,683 株
2025年12月期3Q	6,643,987 株	2024年12月期3Q	6,756,713 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結損益計算書に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く経営環境を振り返りますと、国内では物価上昇や日銀の利上げが景気の下押し要因となった一方、企業業績の持ち直しやインバウンド需要の回復を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持しました。米国では、関税政策やインフレの長期化による影響が懸念されたものの、FRB(連邦準備制度理事会)による利下げや堅調な個人消費を背景に、景気は底堅く推移しました。中国では、トランプ関税の影響による輸出減少は限定的にとどまったものの、経済対策の効果が一巡する中で個人消費や不動産市場の回復が緩やかにとどまり、景気は持ち直しの動きが鈍化しました。

このような経営環境下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は下記のとおりとなりました。

日本では、車載機器向けは電装部品関連の受注が伸びたこと等により増収となりました。オフィス機器向けは、受注先における輸出関連売上が伸びたこと、また、受注先からの製品移管受入があったこと等により増収となりました。産業機器向けは、半導体製造装置関連の受注減少等により減収となりました。医療機器向けは、受注先の在庫調整の影響等により、大型検査装置関連を中心に減収となりました。

なお、その他のセグメントに含まれる主な売上については以下の通りです。社会生活機器向けは横這いとなりました。遊技機器向けは、次世代遊戯機器向けの受注が伸び悩んだこと等により減収となりました。業務請負・人材派遣子会社は親会社からの受注が減少したこと等により減収となり、基板製造子会社は、一昨年取引を開始した先からの受注が堅調に推移したこと等により増収となりました。また、加工事業子会社は米国向け輸出売上が減少したこと等により減収となり、オフィス・ビジネス機器販売子会社の売上は横這いとなりました。

以上の結果、日本の売上高は12,020百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

アジアでは、車載機器向けは減収となりました。これは主に、ベトナム子会社において主要受注先の生産が終了したこと、およびタイ子会社において、昨年年初の大口受注の反動により売上が減少したこと等によるものです。オフィス・ビジネス機器向けは、2024年4月26日付「中国惠州連結孫会社における生産終了および生産終了に伴う特別損失計上に関するお知らせ」のとおり、惠州孫会社の生産が終了したこと等により減収となりました。産業機器向けは横這いとなりました。一方で、医療機器向けについては、ベトナム子会社で新機種向け売上が堅調に推移し増収となりました。この結果、アジアの売上高は15,065百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

以上の結果、連結売上高は、27,174百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

営業利益は次の通りです。日本では、親会社は主にコスト上昇分の販売価格への転嫁が十分進まなかったこと等により減益となり、オフィス・ビジネス販売子会社は減収および販管費の増加等により減益となりました。一方で、基板製造子会社は増収および生産の効率化等により増益となり、人材派遣子会社は昨年発生した太陽光発電設備に関する大規模な修繕が今年は無く、売上原価が低下したことにより増益となりました。また、加工事業子会社は主に減収により減益となりました。アジアでは、無錫子会社は付加価値の高い製品の売上が伸びたこと、香港子会社は粗利率の高い部品売上が増加したこと、またタイ子会社は生産の効率化等により増益となりました。一方で、無錫栄志電子有限公司およびベトナム子会社は主に減収により減益となりました。

以上の結果、連結営業利益は552百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

営業外損益は、為替差損等が減益要因となった一方、受取利息、受取配当金等が増益要因となり、連結経常利益は584百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

上記に加えて、固定資産売却益等の特別利益、固定資産売却損、固定資産除却損等の特別損失、また、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は360百万円(前年同期比14.4%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は28,687百万円(前連結会計年度末比872百万円減)となりました。

流動資産は、現金及び預金、商品及び製品が増加した一方、受取手形及び売掛金、電子記録債権、原材料及び貯蔵品が減少したこと等により22,954百万円(前連結会計年度末比718百万円減)となりました。

固定資産は、土地が増加した一方、投資有価証券、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減少したこと等により5,732百万円(前連結会計年度末比154百万円減)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は20,768百万円(前連結会計年度末比771百万円減)となりました。

流動負債は、短期借入金、電子記録債務が増加した一方、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金が減少したこと等により15,828百万円(前連結会計年度末比741百万円減)となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が増加した一方、長期借入金、リース債務、繰延税金負債が減少したこと等により4,940百万円(前連結会計年度末比30百万円減)となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加した一方、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により7,918百万円(前連結会計年度末比100百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月14日に公表いたしました「2024年12月期決算短信(連結)」の業績予想から変更ありません。なお、実際の業績等は、様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,296,872	4,438,797
受取手形及び売掛金	8,024,294	7,686,518
電子記録債権	2,793,039	2,660,462
商品及び製品	904,466	1,275,902
仕掛品	264,032	320,616
原材料及び貯蔵品	6,708,939	5,700,073
その他	689,647	880,150
貸倒引当金	△8,100	△7,659
流動資産合計	23,673,193	22,954,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,902,776	5,866,764
減価償却累計額	△4,460,724	△4,563,743
建物及び構築物（純額）	1,442,051	1,303,020
機械装置及び運搬具	4,859,926	4,905,313
減価償却累計額	△3,118,899	△3,182,912
機械装置及び運搬具（純額）	1,741,027	1,722,400
土地	620,468	621,397
建設仮勘定	6,954	4,537
その他	1,241,180	1,257,418
減価償却累計額	△891,977	△925,491
その他（純額）	349,202	331,926
有形固定資産合計	4,159,704	3,983,283
無形固定資産	507,532	558,029
投資その他の資産		
投資有価証券	896,929	823,179
保険積立金	64,514	71,972
繰延税金資産	60,004	98,573
その他	197,934	197,435
投資その他の資産合計	1,219,382	1,191,160
固定資産合計	5,886,619	5,732,473
資産合計	29,559,813	28,687,335

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,552,837	5,081,870
電子記録債務	1,787,502	1,846,888
短期借入金	5,692,362	5,752,830
1年内返済予定の長期借入金	2,027,294	1,721,135
リース債務	65,540	43,800
未払法人税等	33,070	73,598
賞与引当金	22,495	94,050
早期退職費用引当金	13,119	12,332
その他	1,375,871	1,201,945
流動負債合計	16,570,094	15,828,450
固定負債		
長期借入金	4,566,939	4,547,702
リース債務	75,627	55,404
繰延税金負債	80,838	68,885
退職給付に係る負債	231,293	252,657
その他	15,414	15,379
固定負債合計	4,970,114	4,940,030
負債合計	21,540,208	20,768,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,174,681	1,174,681
資本剰余金	908,366	908,800
利益剰余金	2,324,015	2,591,357
自己株式	△14,859	△77,304
株主資本合計	4,392,204	4,597,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245,901	178,444
繰延ヘッジ損益	△3,442	△1,353
為替換算調整勘定	2,246,005	2,003,932
その他の包括利益累計額合計	2,488,464	2,181,023
新株予約権	1,542	1,542
非支配株主持分	1,137,393	1,138,754
純資産合計	8,019,604	7,918,854
負債純資産合計	29,559,813	28,687,335

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
売上高	28,772,760	27,174,464
売上原価	25,628,693	24,175,527
売上総利益	3,144,067	2,998,936
販売費及び一般管理費	2,599,092	2,446,213
営業利益	544,974	552,722
営業外収益		
受取利息	38,664	55,062
受取配当金	16,932	19,833
消耗品等売却益	42,372	36,360
持分法による投資利益	23,711	20,436
助成金収入	2,868	138
補助金収入	3,848	12,781
受取保険料	4,505	—
その他	80,256	68,552
営業外収益合計	213,160	213,165
営業外費用		
支払利息	142,963	140,733
為替差損	25,353	31,994
固定資産圧縮損	1,000	3,304
その他	15,004	5,156
営業外費用合計	184,322	181,188
経常利益	573,812	584,699
特別利益		
固定資産売却益	2,762	1,359
新株予約権戻入益	431	—
特別利益合計	3,194	1,359
特別損失		
固定資産売却損	420	2,051
固定資産除却損	17,731	4,276
早期退職費用引当金繰入額	※1 24,665	—
事業整理損	※2 8,725	—
特別損失合計	51,543	6,327
税金等調整前四半期純利益	525,463	579,731
法人税等	44,401	172,039
四半期純利益	481,061	407,692
非支配株主に帰属する四半期純利益	59,186	46,732
親会社株主に帰属する四半期純利益	421,875	360,960

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
四半期純利益	481,061	407,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,899	△67,456
繰延ヘッジ損益	7,212	2,656
為替換算調整勘定	134,672	△274,447
持分法適用会社に対する持分相当額	4,020	71
その他の包括利益合計	239,806	△339,176
四半期包括利益	720,867	68,516
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	642,720	53,518
非支配株主に係る四半期包括利益	78,147	14,997

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 早期退職費用引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

連結孫会社であるHuizhou Trois CaiHuang Electronics Co.,Ltd.の生産終了に伴う現地従業員への経済補償金（退職金に相当するもの）の支給に備えるため計上したものであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

※2 事業整理損

前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

連結孫会社であるHuizhou Trois CaiHuang Electronics Co.,Ltd.の生産終了に伴う一時費用を計上したものであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	490,335千円	458,758千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年1月1日至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アジア	計				
売上高							
車載機器	2,436,827	12,835,509	15,272,337	167,841	15,440,179	—	15,440,179
オフィス機器	723,570	1,635,935	2,359,506	—	2,359,506	—	2,359,506
産業機器	2,656,943	873,403	3,530,346	—	3,530,346	—	3,530,346
医療機器	3,018,899	102,967	3,121,866	—	3,121,866	—	3,121,866
その他	3,060,841	1,122,745	4,183,586	1,659	4,185,245	—	4,185,245
顧客との契約から生 じる収益	11,897,081	16,570,561	28,467,642	169,500	28,637,143	—	28,637,143
その他の収益 (注4)	135,617	—	135,617	—	135,617	—	135,617
外部顧客への売上高	12,032,698	16,570,561	28,603,260	169,500	28,772,760	—	28,772,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,013,718	455,736	1,469,455	6,466	1,475,921	△1,475,921	—
計	13,046,417	17,026,298	30,072,715	175,966	30,248,682	△1,475,921	28,772,760
セグメント利益	526,367	517,562	1,043,930	△13,240	1,030,690	△485,715	544,974

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△485,715千円には、セグメント間取引消去△11,707千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△474,007千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2025年1月1日至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アジア	計				
売上高							
車載機器	2,512,826	11,567,806	14,080,632	86,529	14,167,161	—	14,167,161
オフィス機器	1,006,003	861,735	1,867,738	—	1,867,738	—	1,867,738
産業機器	2,361,484	900,934	3,262,419	—	3,262,419	—	3,262,419
医療機器	2,816,510	142,766	2,959,276	—	2,959,276	—	2,959,276
その他	3,198,464	1,592,397	4,790,862	1,591	4,792,453	—	4,792,453
顧客との契約から生 じる収益	11,895,288	15,065,640	26,960,928	88,121	27,049,050	—	27,049,050
その他の収益 (注4)	125,414	—	125,414	—	125,414	—	125,414
外部顧客への売上高	12,020,702	15,065,640	27,086,342	88,121	27,174,464	—	27,174,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	958,648	622,369	1,581,018	5,029	1,586,047	△1,586,047	—
計	12,979,351	15,688,010	28,667,361	93,150	28,760,511	△1,586,047	27,174,464
セグメント利益又は損 失(△)	447,367	561,943	1,009,310	△17,797	991,512	△438,790	552,722

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△438,790千円には、セグメント間取引消去7,120千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△445,910千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。